

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

発災時における児童生徒等のための応急避難所場所としての必要な機能が発揮できるように柔剣道場の照明や天井の落下防止対策やを実施し、防災機能の強化を図るものである。

発災時における児童等の安全を確保するため、建具及びガラスの破損・落下防止工事を実施し、防災機能の強化を図るものである。

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

平成30年度に車椅子を利用している生徒の入学が予定されている大府中学校の校舎にエレベータを設置し、バリアフリー化を推進する。

屋内運動場トイレの老朽化がすすんでいるため、悪臭等が発生している污水配管の改修、和式便器を洋式便器へと切り替え及びトイレのドライ化改修を実施することにより、トイレの環境改善を図るものである。

音楽室への冷暖房設備の新設及び職員室の老朽化した冷暖房設備の更新を行い、教室等の環境改善を図るものである。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		9 校
中学校		4 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む)		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	13 箇所
	共同調理場	0 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	0 箇所
	学校武道場	4 箇所
	社会体育施設	0 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	無し	
国土強靱化地域計画 ^{※2}	無し	

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>毎年度、3の目標と実績の達成度合いについて指標等を定めた事業評価表を策定し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を市のホームページ等で公表する。</p>
